

案 件	第2回 阪南市地域子育て拠点再構築PT会議
日 時	平成28年12月12日(月) 11:00～
場 所	阪南市役所 第2会議室
出席者	総務部長、総務部理事2名 プロジェクトメンバー9名 (欠席3名)
<p>■会議の要旨</p> <p>(会議開催の理由)</p> <p>急遽招集した理由は、市長が国の方へ行かれた経過を踏まえて、早急に市民参画の手法を示していく必要が生じたことと、当初2月広報掲載を予定していたが、1月広報に掲載して2月から作業を進めることになったこと。</p> <p>(作業工程等の説明)</p> <p>工程について、PTでの検討になる大枠は二つ、幼稚園・保育所のあり方と旧家電量販店ヤマダ電機の利活用である。その具体的な方策としては、市民の意見を広く聞きながら進め、8月末頃の目途として方向性を出すことになる。耐震については12月議会で診断費用のみを計上することになっている。</p> <p>今後のポイントは市民参画ワークショップを開催し、その意見を踏まえながら、あり方としてPTにおいて検討の上、素案を作成する。案にかかるパブコメを含め、最終精査して、タウンミーティングもしくは説明会という流れを予定している。</p> <p>(市長上京の報告について)</p> <p>市長の上京に関しては、市長から特別委員会への報告が予定されている。</p> <p>(ワークショップの実施内容について)</p> <p>目的は保護者がこの街で子育てをして良かった、子どもたちがこの街で育って良かったと思えるまちづくりを推進するため、現在ある4幼稚園3保育所の今後のあり方(再構築)に関して、子育て世代を中心とした多くの市民の方々により意見交換等を行う。一つは地域における課題の把握・整理、ニーズの把握、対応策である。一番の核としては、保護者にとって子育てして良かったと思える環境を把握する。これをベースに地域で出来ることも含めて自分で出来ることなど、ワークショップの中でアウトプットするイメージである。</p> <p>構成や手法としては、1グループ、だいたい7～8名として、4～5グループで1回開催する。これを市内4地域でそれぞれ1回開催する。5回目については、各地域の最終的なとりまとめとして、全体会議を行う。計5回を2月から4月にかけて行う。構成する7～8人のグループには公募市民、各種団体代表、PTメンバー及び幼保現場職員、市の若手職員に入っただく構成を考えている。各グループのコーディネーターとしては、PTメンバーを予定している。総合的なコーディネーターとしては、学識かPT長かは調整</p>	

中である。

テーマを広げすぎると具体化への影響もあることから、ワークショップでは、現状と課題、その解決策について意見交換していただき、情報共有の上、解決策として地域で出来ること、自分でできること、また行政にお願いすることなどのとりまとめ、それを発表してもらおう。それを地域ごとに整理した上、各地域の代表の方に持ち寄っていただき、全体でグループワークをすることで、ワークショップのとりまとめが出来ると考えている。

(広報掲載記事案について)

早急にとりまとめなければならない広報掲載記事の内容として、各地域15名として、各グループ2～3名、それを5グループとすると、概ね15名程度。それを4地域とするので、60名になるという募集形態とする。

応募資格については、①平成29年1月1日現在、18歳以上で、本市に在住している人、②阪南市において将来の子育て環境づくり等に関して真面目に考えていただけの方、③平成29年1月1日現在、本市の2以上の附属機関など(審議会など)の委員でない人として3項目すべてを満たしている人とした。

開催時期は、平成29年2月～4月の平日(19時～21時)若しくは土日(9時～17時の内2時間程度)の開催として、場所については、尾崎(まもる館)・東鳥取(東鳥取公民館)・西鳥取(西鳥取公民館)・下荘(旧の下荘小学校体育館)を予定。また、一時預かり保育を実施する。

募集人数はおおむね60名以内で、各地域それぞれで1回は参加していただく。地域合同のワークショップについては、各地域で参加された公募市民の中から3～4名の方に参加いただくという注釈を付ける。

公開の有無について、ワークショップは原則公開、報道機関等含むというところは、議論があるかと思う。報道機関については、会議前のカメラ撮りにとどめるなど、会議は自由な意見を述べていただくようにしたい。

報酬については、無償とするが、学識については未調整である。

選考方法については、60名ということで、応募多数の場合は、第三者を立ち会わせた公開抽選を考えている。

応募方法については、用紙(様式不問)に必要な事項(住所、氏名、年齢、連絡先電話番号(携帯等)、一時預かり保育を希望する場合は人数、年齢を明記)を記入の上、1月6日(金)から1月20日(金)(必着)までに、持参、郵送(〒599-0292 住所不要)、ファックス(473-3504)または電子メール(mirai@city.hannan.lg.jp)でみらい戦略室までとし、応募書類は返却しない旨を記載予定。問い合わせは、みらい戦略室(内線2531・2539)とする。ただ、応募理由を把握することも大事なので、60～100文字の範囲程度で応募目的等を記述してもらうことも条件として考えている。また、抽選による子育て世代の優先についても、検討事項とする。開催の時間帯について、これまでの市民意見も参考に

(スピーディーに関連して)

いろいろな意味があるが、総合こども館に関しては、市民の間では30年4月には建築物に関してはしっかりしたものが出来るということであったことを踏まえると、早めに結論が欲しい。特別委員会の審査もあるが、結果次第では耐震診断が春先に出ることになる。また、国の動きもあるので、いろいろな意味でスピーディー且つ丁寧という命題を両立しながら、ソフト、ハードについて対応できることを考えていく。要は平行してやる予定で、耐震診断をして、補強計画を行う。どういう方向性が出るか分からないが、何らかの方向性を決めていかないと間に合わないのが実情である。

例えば他市の保育所耐震診断であるが、最短距離でやるにしても時間がかかっている。特に仮設を作るなり、居ながら施工をやるにしても慎重に基準を決めてやっているの、基準を決めることもこのPTでやっていく必要がある。IS値や津波浸水区域に想定されているなどの諸処の条件も入れながらの基準作り、これも並行してやっていく必要がある。

(ワークショップ開催に関連して)

ワークショップを開催するにあたり、冒頭、10分から15分程度、一定プレゼンの形で進め方の説明は必要である。特に説明にあたっては、コンセプトの三本柱、安全・安心、市民参画、持続可能性、特に最後の持続可能性の部分で、公立の部分は助成が無いことを触れておかないといけない。財政論を前に出すとあれもこれも出来ないになってしまう懸念があるので、WS冒頭の説明の中にきちんと整理したものを織り込むことが大事。

PTメンバーがグループコーディネータとなって、参加者全員に意見を言ってもらう。進め方の一例として、WSの中でテーマがあって、それに対する解決策、解決策に対してどういった対応を考えるために空白ペーパーなどを用意して、これをもとにグループでまとめ発表することが考えられる。

WSで課題もニーズも把握するが、これまでの総合こども館も含めて様々な議論の中で、ある程度出ていることも考慮し、これまで積み上げてきたもの、それも活かしながら新しいものを足すというイメージで、そこは把握出来ると考えている。なお、議論不足となる場合は、5回目に全体のWSも用意していることに加え、パブリックコメントも用意する。

(特別委員会の対応などについて)

特別委員会の付託案件について、具体的に整理しなければならないが、原則的にはするということで説明する。ただ、耐震だけではなく、老朽化の問題、津波の問題、山の問題があるので、現実的なことを踏まえた対応策を考える。

IS値が低い場合のケースはある程度考えておかねばならないが、それについても、PTの中で整理できればと考えている。

(PTでの共有事項について)

市長が上京して、WSを1月に開催せよという命題がでたので、集まっていた。大枠の議論としては、もっと詰めて出す予定であった。スケジュールを見ても、PTで何

をしたら良いのか分からないところがある。これから、会議をやって、その間にどういうアウトプットを出さねばならないのかということと、少なくともWSに諮る前に、事務局で固めてしまわなければならない。それが、ソフト面とハード面と財政面からPTで答えを出す。実質12月ないし、1月中ぐらいには何か出す必要があり、4～5ぐらいの案を出してそこから絞っていくという作業をPTの中で行う。そのフィードバックをWSにかけて、そこで出てきたものをもう一度自分らで作直しをした上で、中間とりまとめを行う。それを基にタウンミーティングか説明会を実施し、パブコメをかけて、報告書としてとりまとめる。もう一つは守備範囲の話として、幼児教育と保育のコラボの話は外せない話である。子育て支援拠点については、現在、センター方式等による子育て支援が行われているが、現行施設のあり方も含めて基本的にPTでまとめることになる。幼稚園、保育所、子育て支援センターに加え、たんぽぽ園も入れた検討を行う必要がある。全体を網羅して、大雑把な絵になるかもしれないが、含めて考えて行く。

(その他)

WSの前に幼稚園、保育所廻りをしたい。

要項にはメンバー名を入れて議会、マスコミに公表 HPでは個人氏名は公表していない  
情報公開請求があれば、全部公表になる。

以上